

大阪府立消防学校再整備等事業の概要

【再整備の必要性】

消防は、火災の予防はもとより、消火、救急、救助から風水害等への対応まで広範囲にわたり、国民の安全の確保に大きな役割を果たしている。

大阪府内における消防防災教育の教育訓練機関である大阪府立消防学校は、昭和38年3月に大東市平野屋の現在地に新築移転された。

以来、府内消防職員や消防団員に対する教育訓練をはじめ、自衛消防教育や府民防災教育を取り入れ、また、高度な応急処置を行う救急救命士の養成などに積極的に取り組んできたが、今後予想される東南海・南海地震や国民保護法制に関連する教育訓練などにも中心的な役割を果たさなければならない。

さらに災害時には、他都道府県からの緊急消防援助隊などの広域応援部隊の受入を行うとともに、支援物資の集配・保管を行う陸上輸送基地などの役割を担うこととなっている。

しかしながら、現消防学校の本館の教室や寮舎の居室の一人当たり面積は、消防庁基準を満たしておらず、平成20年に到来する消防職員の大量採用時期の初任教育生の受入が現施設では困難なことから、狭隘化への対応が急務である。

また、本館等は建築後42年を超え、全国で最も古い施設となっており、昨年度実施した耐震診断では、最低Is値が本館で0.32、寮舎で0.07の診断結果となり、早急な耐震化が求められている。

このため、現在の狭隘化・老朽化した施設を再整備し、高度かつ専門的な教育訓練に対応した実践的教育訓練機能の充実を図るとともに、消防職員の大量採用期における教育・訓練の確保を図る必要がある。



【新たなニーズ】

(1) 新たな教育訓練ニーズへの対応

ア 今世紀半ばまでに確実に起こると予想されている東南海・南海地震や都市直下型地震など大規模災害に対応する教育訓練ニーズの増大

イ N B Cテロや地階・高層ビル等特殊災害に対応する教育訓練ニーズの増大

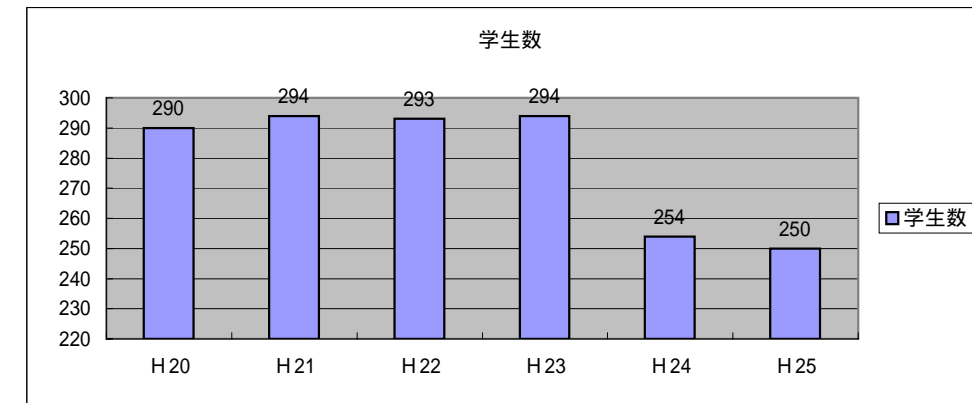
ウ 傷病者の救命率・社会復帰率の向上を目的とした救急業務高度化に伴う、救急救命士の再教育ニーズ

エ 消防団や自主防災組織等を対象とした地域防災力の向上に資する教育訓練のニーズの増大

(2) 初任教育の学生数の増大

平成17年の初任教育の学生数は156人であるが、年々増加すると予測され、平成20年には消防職員の大量採用時期が到来し、初任教育の学生数が290人になると見込まれる。また、以後9年間は230人を超える学生数で推移すると見込まれ、宿泊棟や教室などの教育訓練施設の確保が必要となる。

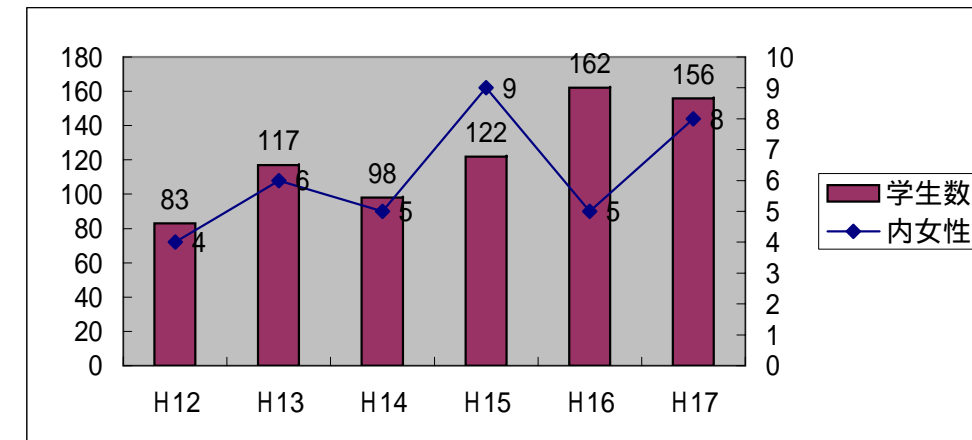
【初任教育学生数の見込み】



(3) 女子学生の受入

雇用分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、消防職員の採用における平等取扱、消防団への女性の入団促進の政策を展開しているため、今後、初任教育女子学生や女性消防団員など女性を対象とした教育・訓練ニーズが増大する。

【初任教育学生数及び内女子学生数の推移】



【現施設の課題と対策】

(1) 新たな教育訓練ニーズへの対応が困難

ア 大規模災害や特殊災害に対応する教育訓練を実施するための地階・エレベーター等の訓練施設が整備されていない。

イ NBCテロ対策の訓練を実施するための施設・設備が不十分である。

地階訓練施設や集合住宅等訓練施設を整備する。

ウ 救急救命士による気管挿管、薬剤投与などの手技を消防学校で教育することとされているが、教室、実技室が不足している。

人員の受入が可能となるよう教育・管理棟を整備する。

(2) 初任教育生の受入が困難

寮舎における現在の収容人員は192人であるが、面積・規模・設備内容が古い時代のものであり時代にそぐわず、大量採用時期における初任教育生の受入が困難となる。

また、教室も室数及び面積が不足する。

人員の受入が可能となるよう教育・管理棟及び宿泊棟を整備する。

(府内の消防職員数や在職年数及び宿泊棟の居室定員等を勘案し、施設の収容人員を156人、4人部屋を6人部屋にするピークカット対応による最大受入人員を234人に設定する。

なお、初任教育生が定員を超える年度は、前期後期の2期制により対応する。)

学生数の増大に対応するため訓練塔の増設や補助訓練塔の改築及び全天候型屋外訓練場を拡充する。また、雨天時にも活用できるロープ・はしご等訓練のための屋内訓練機能を整備する。

(3) 女子学生受入のための施設が未整備

女性用のトイレ・シャワー室・更衣室等の施設が不足していることから、男子学生と同等な教育訓練環境が確保できていない。

女子学生の受入が可能となるよう教育・管理棟及び宿泊棟を整備する。

(4) 施設の狭隘化

ア 教室は一人当たりの面積が1.76㎡(消防庁基準：1.98㎡)と不足しており、「すし詰め」状態であり、室数も不足していることから「教育課程の隔年実施」等の運営により対応している。

また、消防業務の範囲拡大(救急・救助)及び業務の高度化等による教育課程の増大に十分な対応ができていない。

イ 寮舎は一人当たりの面積が3.6㎡(消防庁基準：5.41㎡)、8人部屋(同：6人以下)で狭小である。また、便所・風呂・洗面・洗濯等の生活設備及び面積が不足している。

(5) 施設の老朽化

建築後40年が経過し全国で最も古い建物であり、老朽化が著しく、特に屋内訓練場の床には陥没が見受けられるなど、安全性が確保できていない。

また、電気容量の不足・汚水管等の腐食・ボイラー設備の能力不足等による設備の老朽化及び陳腐化が著しく、教育機能や住環境が低下している。

狭隘化・老朽化の解消が図れるよう教育・管理棟及び宿泊棟を整備する。

【施設の整備方針】

(1) 主な整備計画案(大阪府立消防学校再整備計画基本計画書による)

ア 教育・管理機能

項目	現状	計画	増加面積
教室延面積	528㎡	934㎡	406㎡
収容可能人員	300人	470人	170人
1人あたり面積	1.76㎡	1.98㎡	0.22㎡
多目的教室面積	-	177㎡	177㎡
救急実技室面積	108㎡	362㎡	254㎡
図書室面積	168㎡	230㎡	62㎡
職員室等面積	292㎡	805㎡	513㎡
共用部・設備室面積	753㎡	2,092㎡	1,339㎡
理化学教育棟面積	314㎡	既存活用	-
合計	2,163㎡	4,914㎡	2,751㎡

イ 宿泊機能

項目	現状	計画	増加面積
学生居室延面積	691㎡	1,658㎡	967㎡
収容可能人員	192人	234人	42人
1人あたり面積	3.6㎡	5.41㎡	1.81㎡
通学生更衣室面積	58㎡	201㎡	143㎡
浴室面積	50㎡	290㎡	240㎡
食堂等面積	427㎡	539㎡	112㎡
洗濯室等面積	128㎡	341㎡	213㎡
宿直室等面積	160㎡	227㎡	67㎡
共用部・設備室面積	930㎡	2,001㎡	1,071㎡
合計	2,444㎡	5,257㎡	2,813㎡

ウ 訓練機能

項目	現状	計画	増加面積
第二主訓練塔面積	-	820㎡	820㎡
屋内訓練場面積	511㎡	800㎡	289㎡
水難救助訓練施設	887㎡	1,020㎡	133㎡
主訓練塔	310㎡	既存活用	-
科学消防訓練棟	905㎡	既存活用	-

(2) 施設整備計画

本館については、建替と耐震改修との比較検討を行った結果、整備費用は単純比較の場合、耐震改修のほうが安い。教育訓練のためのグラウンドの確保や敷地東側を縦断している送電線下部の地役権の設定など敷地利用に関する制限が多いため、耐震改修の場合は、配置計画上、教育・管理機能の分断や建築計画上の制約が多く、将来の本館建替え時の施工計画上課題が残る。

寮舎は耐震診断の結果、耐震性能が著しく低く、早急な対応が必要であるが、耐震補強の前提となる4階床スラブや梁の補強が困難である。

以上のことから、本館及び寮舎は建替えることが望ましいと判断した。

(3) 整備スケジュール

- H17年度 実施方針の作成・公表、募集要項の作成
- H18年度 事業者選定、宿泊棟の基本設計
教育・管理棟の基本設計・実施設計(～H20年度)
- H19年度 宿泊棟の実施設計・改築工事(～H20年度)
- H21年度 宿泊棟の供用開始
教育・管理棟の改築工事(～H22年度)
- H23年度 教育・管理棟の供用開始

大阪府立消防学校再整備等事業 代替案との比較検討（基本構想策定時点）

項目	1案		2案		3案		
	概要	評価	概要	評価	概要	評価	
整備概要	現地にて本館・寮舎を改築		現地にて本館は耐震補強・改修		府立上神谷高校跡地へ移転		
整備内容	寮舎・本館を改築する。		寮舎は改築・本館は耐震補強及び改修する。		府立上神谷高校（堺市泉北地域）の跡地において、校舎・体育館・プール等は引き続き活用し、訓練塔・放水訓練施設等の消防学校の特有施設は新築する。		
整備費用（概算）	約3.8億円 本館改築：1.4億円 本館・寮舎撤去：1億円 宿泊棟改築：2.0億円 プール等撤去・改築：2億円 訓練塔増築：2億円等	×	約3.2億円+ 本館改修：5億円 本館増築：3億円 本館耐震補強：億円 宿泊棟改築：2.0億円 プール等撤去・改築：2億円 訓練塔増築：2億円等		約2.4億円+ 校舎等改修：1.1億円 校舎等耐震診断・補強：億円 科学消防訓練棟新築：7億円 訓練塔新築：4億円 理化学教育棟：1億円 放水訓練施設等新築：1億円等		
周辺環境	現在地のため影響無し。		同左		消防学校は教育・訓練のために大声・サイレン音等が発生する施設であり、移転先周辺の住宅地との調整が困難となる恐れがある。		×
利便性	駅から徒歩圏内、幹線道路に面している。		同左		最寄駅（泉北高速梅美木多駅）からの距離が遠く、交通アクセスが悪いため、講師や学生の来校に不便である。		×
既存施設の活用	新耐震基準以降の建物である科学消防訓練棟や理科学教育棟及び転がし計画に影響されない主訓練塔などの建物は引き続き活用する。		× 本館は耐震補強及び改修により引き続き活用する。 また、新耐震基準以降の建物である科学消防訓練棟や理科学教育棟及び転がし計画に影響されない主訓練塔などの建物は引き続き活用する。		既存の建物は全て引き続き活用する。		
教育訓練への影響	工事期間中は教育訓練への影響が大きい。		× 工事期間中は教育訓練への影響が大きい。 特に本館の耐震補強等改修工事中は、教室における座学への影響が大きい。		× 工事期間中でも既存施設が使用できるため、教育訓練への影響が無い。		
講師確保	府内の大学や病院は、北部・中部に集中しているため、教育訓練の講師となる医師や大学教授の確保が容易。		同左		府内の大学や病院は、北部・中部に集中しているため、教育訓練の講師となる医師や大学教授の確保が困難となる恐れがある。		
狭隘化	本館・寮舎を改築することにより、狭隘化の解消が図れる。		× 教室や実技室、職員室など機能を分散できない施設については狭隘化の解消が図れない。		校舎の延床面積が約11,000㎡であるため、狭隘化の解消が図れる。		
老朽化	本館・寮舎を改築することにより、老朽化の解消が図れる。		× 本館は、耐震補強が可能であり、併せて改修を行うことにより一定の強度や老朽化の改善は図れるが、築42年を経過しており将来改築が必要となる。		× 現校舎（昭和54年建設）は、新耐震基準以前の建物のため、耐震診断が必要であり、診断結果によっては、耐震改修も必要になる。		×
施設の動線	施設配置の抜本的見直しが可能なため、求められる動線が確保できる。		× 不足する教室等は増設により対応することとなるが、教育管理機能を分散させることになり、効率が悪い。		× 校舎に教育管理機能と宿泊機能とを併設できるなど、求められる動線が確保できる。		
仮設・改築場所の確保	× 転がしによる整備を行うため、整備場所の確保は容易。		× 将来、本館を改築する場合、他の施設は新築整備済のため、転がしによる改築は効率的でなく、本館の改築場所の確保が課題となる。		× 敷地面積が約52,000㎡のため、科学消防訓練棟や訓練塔などの新築が必要な施設の整備場所の確保が容易。		
総合評価	× 工事期間における教育訓練への影響が危惧され、整備費用も高くなるものの、周辺環境や利便性に優れ、講師の確保も容易で、施設狭隘化等の解消が図れる。		× 1案と比較すると、整備費用は若干安くなるものの、本館部分は施設狭隘化等の解消は図れず、施設の動線及び改築場所の確保などの課題が残る。		× 整備費用は最も安く、工事期間における教育訓練への影響も無いが、交通アクセスが悪く、講師の確保が困難となる恐れもあり、移転先周辺の住宅地との調整が困難と予測される。		×